

第4回一橋大学・IMF 共催セミナー:地域統合の前進と課題

古澤満宏 国際通貨基金 副専務理事

2016年3月3日

東京

演説原稿

皆様おはようございます。本日は、一橋大学とIMF共催のカンファレンスに参加くださりありがとうございます。IMFアジア太平洋地域事務所とともに本日のカンファレンス開催に尽力して下さった一橋大学の関係者の皆様に御礼申し上げます。

最新のアイデアと政策の展望を共有するこうしたセミナーは、我々IMFの重要な活動のひとつです。IMFのアジアの拠点であるOAPは、アジアの若い行政官を対象とした奨学金プログラム、セミナーや本カンファレンスをはじめとした政策対話を促すためのハイレベル会議など、能力構築のためのイベントを企画し運営しています。これまでこうしたイベント全てに寛大にも日本政府が資金を提供してくださっています。日本政府の変わらぬご支援に我々一同感謝しております。

本日我々は、域内の経済統合、その現状、我々はどこに向っているのか、そしてその効果を最大限に生かすために何をすべきか、について議論を交わします。多国間の経済統合がアジアの成長を支えていることから、これは引き続き重要な課題で、現在貿易と金融の統合をさらに促進するための努力が続けられています。潜在的な脆弱性を最小限に抑えながら、その効果を最大限に生かせるよう、こうした措置をデザインすることが肝要です。

統合：アジアの現状

アジアでは、多国間貿易協定の交渉が数多く成功したことが支えとなり経済統合が大きな前進を遂げました。こうした交渉が成功したことにより障壁が減少しています。

域内に目を向けると、アジアの多くの国が複雑な貿易ネットワーク、つまり我々が呼ぶところのグローバル・バリュー・チェーン（GVCs）に参加するなど、大きく進展しています。GVCsの台頭は世界的な現象ですが、東南アジア諸国連合

（ASEAN）内、そして言うまでもなく中国など特にアジアの新興市場国・地域で極めて目立っています。

GVCsは、ばらばらな生産プロセスから成り立っており、完成までに部品が多くの国を移動します。過去20年間の同地域の貿易を見ると、中間財は6倍増、最終財は約4倍増となっています。世界の他の地域を見ると、それぞれ4倍増、3倍増となっています。

この新たな生産の形であるGVCsに参加することで、アジアの国や地域の貿易が拡大したのみならず、生産技術の質も向上しました。実際、域内の多くの国が、以前は実現不可能だった極めて精巧な製品を生産しています。韓国とシンガポールは電化製品分野における「バリューチェーンの上方に移動する」現象の最たる例だといえましょう。直近では、中国が多くの精緻な製品の市場でシェアを拡大しています。貿易は確実にこうした国々の成長の加速化を支えており、これが今度は人々に恩恵をもたらしています。

しかし、こうした統合は恩恵をもたらすのみならず、外生ショックを受ける可能性も増大させます。最近になり貿易は鈍化しており、特に昨年は顕著でした。アジアの多くの国が大きな打撃を受けました。その理由のひとつが、投資の伸びの鈍化による中国の輸入需要の減速です。GVCsにより、中国の輸入需要の減少が、このプロセスの他の参加者の輸出の弱まりに反映されています。その多くがアジアの国々です。また、予測される中国経済の鈍化が、投資から消費への国内のリバランスが進むとの見込みとあいまって、やはりこうした国々に影響を及ぼすと考えられます。

GVCsに加え、アジアでは地域貿易協定の数も急増しています。昨年末、ASEAN経済共同体(AEC)が「ブループリント2025」を発表しました。これは、2007年にまとめた「ブループリント2015」の成果に基づいて作成されました。これら、そしてより最近のイニシアティブは、関税の引き下げの先を狙っています。最近署名が行われた、多くのアジア諸国が加わる環太平洋パートナーシップ協定(TPP)をはじめとする新たな貿易協定は、規制の収斂や製品市場・労働市場の改革といった新たな分野を重点としています。

地域貿易協定が多すぎるということはあるのでしょうか。貿易協定はそれぞれ異なるメンバー・グループが構成しています。こうした協定の重複が規制とルール「ヌードル・ボウル」といった状態を引き起こしかねません。貿易創出と貿易転換に関するおなじみの考察以外を考えると、こうした重複により、追加的なコストが生じる可能性があり、貿易統合の利益を毀損する危険性があります。本日のセミナーでは、こうした潜在的なコストに対し貿易の明らかな利益のバランスをどのように取ることができるか、皆様の考えを拝聴することを楽しみにしております。おそらく、皆様は共有すべき有益な国としての経験をお持ちではないでしょうか。

貿易に加え、アジアは金融統合の面でも大きく進歩しています。1997年~1998年のアジア金融危機を主な理由に、金融統合を重視するようになりました。そしてそれから、金融統合の実現に向け重要な措置をさらに講じてきました。チェンマイ・イニシアチブのマルチ化契約やアジア・ボンド・ファンド、アジア債券市場育成イニシアティブなどを通じた地域の流動性支援のための取極です。さらにASEANは、資本市場のインフラの構築や規制の調和などを通し資本市場の統合を促す計画の概要をまとめました。域内の当局は、他の金融フォーラムでも議論を継続しています。

こうした展開の根底には、金融統合は、適切に管理するならば、生産性や生活水準の向上など重要なプラスの効果が期待できるという確信があります。そして貯蓄や投資の配分の改善はこのプロセスで特に重要な要素となります。特に、一部の国の高齢者の多くの貯蓄を、ダイナミックで大きな投資ニーズを抱えた国や地域でのリターンの高いプロジェクトに振り分けを支えることができるかもしれません。

しかし、その急激な成長にもかかわらず、アジア内の金融への統合度合いは、相対的に低いままです。アジアの輸出入の約60%が域内で生じているのに対し、域内のクロスボーダーのポートフォリオ投資や銀行債券は僅か20~30%です。

なぜアジアの金融統合はそれほど深化していないのでしょうか。ひとつに、アジアでは特にホームバイアスが強く、そのため域内でのクロスボーダー金融取引が限定されていることがあります。また、多くの国の金融システムの規模や緻密さが金融統合に大きな意味を持つようです。外国資産の保有制限、情報の非対称性や外国銀行の参入障壁、規制と制度上の質における差が金融統合を妨げています。

アジアはこれからどこに向うのか。

アジアの国や地域は、貿易を通じた成長促進の好例といわれてきました。貿易の自由化と統合による比較優位を基にした特化と分業は、域内の多くの「船」を持ち上げてきました。GVCsは国々がひとつの商品の異なる生産工程に特化する、比較優位という考えが引き続き重要であることを示す興味深い例です。

関税・非関税障壁といった伝統的な貿易政策措置の追加的な改革を通し、さらに統合が進む可能性があります。しかし多くの場合、こうした障壁は既に極めて低くなっています。電子取引やサービス貿易、規制の協調など新しい分野での統合の促進に着手すべきなのかもしれません。製品市場が既に十分に統合されている場合、移民や国境を越える投資を通じての労働、資本といった要素市場の統合に目を向けることでさらなる利益を生み出すかもしれません。

それではこの統合はどのような形をとるべきでしょうか—多国間的、それとも地域的な形をとるべきでしょうか。地域主義は、多くの国々の繁栄を広くさらに推進するための礎となることができるのか、それとも障害となるのでしょうか。包括的で十分に計画された地域貿易協定が、特に多国間レベルにおける進展が遅いときに有益だと論じることができるかもしれませんが。しかし、地域主義は、貿易統合への多速度的なアプローチにつながりかねず、また、地域貿易協定の増加は多国間的な貿易制度の分裂というリスクを引き起こすかもしれません。

金融統合に目を向けますと、アジアの政策担当者の地域統合の深化という課題をさらに促進するためのイニシアティブには、金融に関する情報の開示を進め報告の要件を増やすことで情報の非対称性を改善しながら、金融市場の発達や貿易の結びつきを一層促進する措置を含むことができるでしょう。資本移動や外国銀行の参入に関する規制障壁を減らし、投資家の保護、契約履行、破産手続きなどの規制を調和させることが特に重要だと思われます。

実際これらは大きな問題であり、講じる政策が大きな影響を及ぼす可能性があります。これから2日間、何が可能で何が不可能なのか、またどういった判断が重要なのか—皆様の考えを拝聴できることを楽しみにしております。そして皆様自身の経験から導き出された教訓は、他の参加者にとり大きな価値があります。我々全員にとり素晴らしい学びの経験となることを期待しています。

ご清聴ありがとうございました。